

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 日米協議委員会（協議委設置関係）（I）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-08 キーワード (Ja): 南方連絡事務所, 対沖縄援助, ケネディ大統領, 対沖縄支援に関する日米協定案, 交換公文 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43694">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43694</a>

幹部会資料

極秘

部ノ内  
号

日本国政府の琉球政府に対する援助に  
関するアメリカ合衆国政府との協議に  
関してのわが方の方針に関する件  
(幹部会協議事項)

昭和37年9月7日  
アジア局北東アジア課

政府は、沖縄住民の安寧福祉及び経済開発に  
資するために、琉球政府に対し援助を供与する  
ことについて、アメリカ合衆国政府と協議する  
に際し、次の方針によることとしたい。

- (1) 援助の目標は、琉球政府の諸施設、事業等  
(市町村を含む以下同い)  
の水準を本土相当地域なみに引き上げ、あわ  
せて住民の所得の向上に資することにおくも  
のとする。
- (2) 援助の重点は、社会保障及び教育、経済開  
発及び国土保全並びに各般の技術援助におく  
ものとする。
- (3) 援助の方式は、わが方の予算及び法令の定  
める範囲内において、各会計年度毎に、個々  
の事業に対して行なうものとする。

- (4) 援助の執行については、援助物品及び金員  
が交付の目的に従つて適正に使用され、かつ、  
援助の効果を確認することができるように措  
置を講ずることとするとともに、会計検査を  
行ないうるようにするものとする。
- (5) 援助の効果的実施を期するため琉球政府の  
要望に応じて、琉球政府の行政能力の改善に  
協力するものとする。
- (6) 沖縄現地に日米琉懇談会(仮称)を設置す  
ること等により、援助について沖縄住民の意  
思が反映するように配慮するものとする。
- 前記援助に関する日米協議と併行して、沖縄  
住民の自治権の拡大について建設的提案を行な  
うものとする。

沖縄問題に關する日米協談方針案  
に關する件

並行記録  
昭和37.9.7日

9月7日午後3時 外務省幹部会 日米協談方針案  
協談案25部と7日午前中に下総に送付

9月11日 閣議 閣議詳解案の作成  
大臣の説明

9月12日午前 次官會議 (総理官邸)

9月13日午前 閣議 (総理官邸)

次官會議 閣議の閣議 閣議詳解案の提出書類

閣議詳解案の閣議 閣議詳解案の閣議 閣議詳解案の閣議  
と11日午前中に下総に送付

同日午前11時30分 大平大臣、米大使會談 (大邸)

同日午後0時15分 大臣記者會見 (3階記者室)